

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防機械器具管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	総合戦略					
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。							
	<b>手段</b>	○消防車両の法定点検及び消防機械器具の整備、維持保全を行う。○老朽化した消防資機材を計画的に更新整備する。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		消防車両台数（車検）		目標値	台	39	26	38	28
				実績値	台	35	26	35	-
				目標達成度	%	89.7	100.0	92.1	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		20,527	23,202	21,948	21,913	21,469		
	事業費		17,075	19,789	18,585	17,864	17,420		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	380		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	115	215	62	145	4		
		一般財源	16,960	19,574	18,523	17,719	17,036		
	人件費合計		3,452	3,413	3,363	4,049	4,049		
	正職員		3,452	3,413	3,363	4,049	4,049		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.47	0.47	0.47	0.57	0.57			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	消防機械器具の維持管理について、「はしご自動車等安全管理基準」などの統一的な基準等は定められていなかった。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
評価	「はしご自動車等安全管理基準」が定められ、年次点検等の管理方法が標準化・義務化された。加えて、適切な維持管理を必要とする車両や資機材が増加した。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	今後、車両等の安全管理についての制度が緩和されることはなく、資機材についても高性能なものが増加することから、維持管理方法はこれまで以上に高度化すると予想する。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	車両更新のタイミングを調整し、効率的な車検を受検することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	これまで同様に、効率的な車検の受検を計画し、適切な車両管理を実施する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		消防力を維持するために必要な事業である。消防機械器具を適正に維持管理するとともに、職員に対し、機器の取扱いや整備方法について技術指導を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防機械器具強化充実事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実に図り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実に図り、市民の安心安全が確保される。							
	<b>手段</b>	○複雑多様化及び大規模化する災害に対応するため、老朽化した消防車両及び消防機械器具等を更新整備することにより、消防力の強化充実に図る。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		更新車両数		目標値	台	1	2	1	2
				実績値	台	1	2	1	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		46,115	64,821	106,065	58,087	227,888		
	事業費		43,691	62,425	104,348	55,246	225,047		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	24,200	29,030	16,841	20,282		
		地方債	12,900	28,900	72,300	0	203,300		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	30	0	0	0		
		一般財源	30,791	9,295	3,018	38,405	1,465		
	人件費合計		2,424	2,396	1,717	2,841	2,841		
正職員		2,424	2,396	1,717	2,841	2,841			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.33	0.33	0.24	0.40	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	高層建築物における火災や大規模自然災害等の発生状況などを踏まえ、時代に沿った標準的な車両や資機材を整備してきた。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	老朽化した消防車両を更新整備するなど、市民のために消防力を確保することが本事業の目的であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り消防車両の更新を実施した。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	災害形態や消防活動の内容等を網羅するとともに、最新の自動車状況を取り入れるなど、消防車両や資機材の仕様について常に最適化を図っている。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		複雑多様化する災害に適切に対応するため、消防機械器具に関する研究を行い、財政状況を考慮した計画的かつ効果的な機械器具の更新整備を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防施設管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>			<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防団機庫を適正に維持管理することで、地域防災体制の充実に図り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防団機庫の機能維持に必要な事業であり、地域防災力の確保に資することで市民の安心安全が担保される。							
	<b>手段</b>	○消防団機庫の維持保全に係る修理等を適切に行う。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		消防団機庫数		<b>目標値</b>	箇所	71	71	69	69
				<b>実績値</b>	箇所	71	71	69	-
				<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		7,599	7,166	6,447	4,927	3,620		
	事業費		1,430	1,067	437	452	779		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,430	1,067	437	452	779		
	人件費合計		6,169	6,099	6,010	4,475	2,841		
	正職員		6,169	6,099	6,010	4,475	2,841		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.84	0.84	0.84	0.63	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	それぞれの地域の実情に応じて、消防団機庫は整備されていた。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
消防団機庫の標準化を図るとともに、老朽化した機庫は改修により機能維持を行っている。また、地域の実情を踏まえ、集約や拠点化による更新整備も行っている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
老朽化や修理の状況を踏まえ、時代の変化や消防団を取り巻く環境変化を考慮し、機庫の集約や拠点化等について検討する必要がある。									
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化し不具合のある機庫を改修することで、消防力が維持できることから、本事務事業は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的な改修及び、突発の案件に対しても適切に対応した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	今後も、消防団員からの聞き取りをはじめ、機関点検などの機会を通じて、機庫の不備箇所を早期発見し、大規模修理に至る前の予防保全を実施する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		消防団機庫を維持管理するうえで重要な事業である。各分団・支部と共働し、今後とも適切な維持管理に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防職員研修養成事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○職員の質の維持向上を図ることにより、多様化する災害に対して適切に応じることができる。						
	<b>手段</b>	○県消防学校及び消防大学校等に入校し、各種教育課程を修了する。○各種資格取得講習を受講し、幅広い技能資格を習得する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		消防職員数（教育）		人	17	12	10	14
				人	17	5	9	-
				%	100.0	41.7	90.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		9,251	8,658	5,453	7,073	8,110	
	事業費		5,579	5,027	1,875	3,450	5,198	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	282	282	
		一般財源	5,579	5,027	1,875	3,168	4,916	
	人件費合計		3,672	3,631	3,578	3,623	2,912	
正職員		3,672	3,631	3,578	3,623	2,912		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.51	0.41		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	各所属で教育体制が異なっていたことから、知識・技術について差異が生じていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
大規模自然災害等の頻発や社会構造の変化を背景に、各分野への専門性が求められており、教育・研修による職員の能力向上が重要となってきた。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
大規模自然災害等の頻発や社会構造の急激な変化など、消防に求められる任務の更なる拡大が予想されることから、今以上に人材育成が重要となると考える。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍で消防大学校での教育は受講できなかったが、それ以外の教育は計画通り受講することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	消防学校や消防大学校は、消防組織法に基づく唯一の教育機関であることから、消防に関する教育の受講について見直す余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		時代の変化や多様化する災害に対応するためには、高度な消防知識及び技術の習得は不可欠である。コロナ禍で消防大学校の教育は受講できなかったが、消防学校の教育については全て受講することができた。今後も計画的に学校教育や各種研修に職員を派遣するとともに、これらの研修で習得した知識等を活用し、消防技術の練磨に努めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防団員研修養成事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	総合戦略					
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防団員が、幅広い知識及び技術を習得することで地域防災力の強化充実に図り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防団員の教育を行うことにより、団員自身の身を守るとともに、市民の要請に適切に応じることができる。							
	<b>手段</b>	○県消防学校等に入校し、各種教育課程を修了する。 ○消防本部が実施する新入団員、幹部研修等を受講し、幅広い知識及び技術を習得する。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		消防団員数（教育）		人	74	74	74	74	
				実績値	人	35	5	147	-
				目標達成度	%	47.3	6.8	198.6	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		1,290	1,225	1,122	1,596	1,806		
	事業費		188	136	49	33	243		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	188	136	49	33	243		
	人件費合計		1,102	1,089	1,073	1,563	1,563		
正職員		1,102	1,089	1,073	1,563	1,563			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.15	0.22	0.22			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	消防団員は、主として各地域で発生する火災について、常備消防と一体となって消火活動を行ってきた。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	消防団員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防団活動の質の向上を図り、市民の安心安全を確保する。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策にともない、消防学校教育の大半が中止されたが、年度途中で「部長・班長研修」を開催するなど、部内研修を積極的に実施することで消防団員教育を推進した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	従来から実施している、消防学校や消防大学校等における外部教育と、消防本部や消防団本部による内部研修の二本立てで、消防団員教育を継続する。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	消防団の充実強化は人材育成が重要であり、教育機会の確保は不可欠である。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、消防学校等における外部教育の大半が実施できなかったが、年度中に内部教育として「部長・班長研修」を実施するなど、コロナ禍に対応した教育方法を実践し、災害現場で中核を担う階級者に実践的な教育が行えたことは大変有意義であった。今後も、消防団員教育が効果的・効率的に行えるよう、工夫して事業を推進すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		消防団機械器具管理事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防団活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。							
	成果	○消防団車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。							
	手段	○消防団車両の法定点検や消防団機械器具の維持管理を行う。○老朽化した消防団資機材を計画的に更新整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		消防団車両台数(車検)		目標値	台	42	32	43	35
				実績値	台	36	32	41	-
				目標達成度	%	85.7	100.0	95.3	-
コスト	(単位:千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		10,823	13,134	12,205	12,130	13,124		
	事業費		7,885	10,230	8,985	9,289	10,283		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	7,885	10,230	8,985	9,289	10,283		
	人件費合計		2,938	2,904	3,220	2,841	2,841		
正職員		2,938	2,904	3,220	2,841	2,841			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員(人)	0.40	0.40	0.45	0.40	0.40			
	正職員以外(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	それぞれの地域で、異なる仕様の消防団車両や資機材を配備していた。								
	現状の周辺環境								
消防団車両等の仕様を統一するとともに、装備の標準化を行った。また、平成25年に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団に配備する資機材が増加するとともに高度化してきた。									
今後の予想される周辺環境									
消防団へ配備する資機材が増加することで、資機材の取扱いや整備方法の指導・教育が重要となる。また、維持管理するためのコスト増加も予想される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	車検期限前に車両更新したことで、予定車検台数を減少することができ、コスト削減につなげることができた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要な車検・点検を適切に実施するとともに、更新車両の納車時期を調整することで予定車検台数を2台削減するなど、今後も従来通りの手法による効率化を推進する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		消防団機械器具の適正な維持管理を行うとともに、車検時期と更新車両の納車を調整するなど、コスト削減にも貢献している。引き続き、消防団員への適切な指示・助言を行い、故障の未然防止と初期段階での対応が可能となるよう指導を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防団機械器具強化充実事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防団車両や消防団機械器具等を更新整備することで、地域防災体制の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防団車両及び機械器具を更新整備することにより、多様化する災害に対して適切に対応することができる。							
	<b>手段</b>	○老朽化した消防団車両及び消防団機械器具を更新整備する。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		更新車両数		目標値	台	3	3	3	3
				実績値	台	3	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		28,481	35,128	33,710	34,505	38,317		
	事業費		25,911	32,587	31,206	32,019	36,257		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	22,350	6,110	1,400	11,749	4,800		
		地方債	2,400	25,400	28,600	19,100	30,300		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,161	1,077	1,206	1,170	1,157		
	人件費合計		2,570	2,541	2,504	2,486	2,060		
正職員		2,570	2,541	2,504	2,486	2,060			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.29			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていたため、周南市消防団の共通仕様を検討し、車両や資機材の規格統一を行った。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
周辺環境	大規模自然災害が多発する状況の中、消防団が出勤する災害形態も増加し、新たな資機材の配備が求められている。また、車両も消火能力に加え、救助活動や資機材搬送など、多用途で高性能な車両への更新整備が必要となってきた。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	今後も多様化する大規模自然災害などへの対応が必要となることから、高性能な車両・資機材の配備による消防団機械器具の充実強化が重要になってくる。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化した消防団車両を更新するなど、適切な消防力を確保することが本事業の目的である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り消防団車両と消防用ホースを更新した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	災害形態や社会情勢に適した仕様を検討して車両や資機材を更新する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		消防団の機械器具等の更新整備は、地域防災体制の強化充実を図るために必要不可欠な事業である。消防機械器具に関する研究を行い、財政状況に応じて計画的かつ効果的に更新整備を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防庁舎管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>			<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防庁舎を適正に管理することで消防力の充実に回り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防庁舎を適正に管理することで、消防力の充実に回るとともに即応性を維持し、市民の要請に迅速・的確に対応できる。							
	<b>手段</b>	○消防庁舎の維持管理に係る設備保守委託、保全修理及び光熱水費等の適正管理							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		消防庁舎数		目標値	施設	6	6	6	6
				実績値	施設	6	6	6	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		31,513	32,164	32,653	35,403	35,185		
	事業費		28,355	29,187	29,719	31,923	31,705		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	17	20	22	33	33		
		その他	1,181	1,121	1,058	1,078	1,082		
		一般財源	27,157	28,046	28,639	30,812	30,590		
	人件費合計		3,158	2,977	2,934	3,480	3,480		
正職員		3,158	2,977	2,934	3,480	3,480			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.43	0.41	0.41	0.49	0.49			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	各消防庁舎は、整備されたそれぞれの時代に必要とされた消防力をはじめ、当時の社会情勢や都市機能などを考慮して整備されていた。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
周辺環境	昭和50年代に整備された消防庁舎及びその付帯設備は、老朽化に加え、消防車両の大型化や資機材の増加に対応できていない。また、これらの庁舎は、女性消防吏員が勤務できる施設の整備も必要となっている。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	今後も消防活動の多様化による資機材の増加や、女性消防吏員が勤務できる施設などを考慮した、適正な庁舎管理が求められる。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	本事業は、各消防庁舎を最適な状態で持続し、円滑な消防業務を確保するための事務事業であることから妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	全ての消防庁舎が機能的に維持されており、計画通り実施された。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	社会情勢に併せて、その都度最適化を図っている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	消防庁舎を維持管理するために必要不可欠な事業であり、予算状況を考慮し、職員の節約意識と予防保全の醸成を図り、より一層の経費節減と施設愛護に努めること。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								



令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		常備消防費一般事務費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	○市民							
	意図	○消防本部の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防業務の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保する。							
	成果	○消防職員の確保及び健康管理等を適切に実施するとともに、組織運営事務を適正に行うことで消防力の強化充実に図り、市民の安心安全が確保される。							
	手段	○消防職員の健康管理及び安全衛生の向上を図るため産業医を選任し、定期健康診断、特定業務（深夜業務）従事者健康診断及び各種予防接種を実施する。○全国消防長会、山口県消防長会に参画し事業の研究及び検討を行う。○消防職員採用試験を実施し、優れた人材を確保する。○消防業務（一般事務）に必要な物品の調達を予算の範囲内で適正に行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		職員数（貸与品）		目標値	人	210	209	209	211
				実績値	人	210	209	209	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		24,629	25,260	24,468	23,636	25,610		
	事業費		13,613	14,368	13,735	12,342	14,316		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	1		
		一般財源	13,613	14,368	13,735	12,342	14,315		
	人件費合計		11,016	10,892	10,733	11,294	11,294		
正職員		11,016	10,892	10,733	11,294	11,294			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.59	1.59			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 消防の任務を遂行するために必要な、人員の確保及び個人装備品の配備を行ってきた。								
	現状の周辺環境 近年、任務の多様性や大規模化する自然災害に対応するため、各種貸与品の充実が求められている。また、定年延長等に伴う高齢化への対応や、部内における人材育成が重要となっている。								
	今後の予想される周辺環境 定年延長に伴う職員の高齢化への対応や、物価上昇による調達コスト増加などの社会変化と連動し、消防行政を取り巻く環境も大きく変化すると予想する。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	消防組織を運営していくうえで、本業務は必要不可欠であることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	必要物品を適切に配備することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		消防本部の運営事務を適正に行うとともに、消防吏員採用試験や昇任試験等により、優れた人材確保と職員の資質の向上を図り、適正な装備品を貸与することで、厳正な規律を有する強固な組織づくりに努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		非常備消防一般事務費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	総合戦略				
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防団の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防団業務の円滑な遂行を図り、地域防災体制の強化充実に資する。						
	<b>成果</b>	○地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、地域住民の安心安全が確保される。						
	<b>手段</b>	○消防団の人事、庶務及び表彰に係る事務を適正に行う。○消防団員の報酬及び費用弁償に係る事務を適正に行う。○消防団の充実強化に関すること。○出初式に関すること。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		消防団員数（新入団）		人	46	46	46	46
				人	38	37	23	-
				%	82.6	80.4	50.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		104,027	117,153	104,862	99,799	126,236	
	事業費		89,706	102,994	90,910	85,309	111,462	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	16,656	11,808	16,799	13,840	21,675	
	一般財源		73,050	91,186	74,111	71,469	89,787	
	人件費合計		14,321	14,159	13,952	14,490	14,774	
正職員		14,321	14,159	13,952	14,490	14,774		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.95	1.95	1.95	2.04	2.08		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	地域の中で就業している消防団員が多く、災害時等において迅速な対応が可能であった。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
消防団員のサラリーマン化が進み、日中の団員確保、中山間部等の担い手不足が課題となっている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
少子化や消防団員の高齢化、災害の多様化に伴う活動内容の拡大など、消防団を取り巻く環境は厳しくなっていくと予想される。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、市民の安心安全が確保されることから妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	国の進める「消防団員の処遇の改善」を図るため、報酬に関する条例改正を行うなど、消防団員の確保に向け事業を実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	従来の手法に加え、報酬に関する条例を改正するなどの「消防団員の処遇の改善」を行った。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		地域防災の中核となる消防団を運営する上で重要な事業であり、消防団員確保という全国的な課題の解決のため、本年度は報酬に関する条例の改正を行うなど、これまでにない改革を実施した。本市においても就業形態の変化や団員の高齢化などを踏まえた消防団員の確保に向け、引き続き消防団と協力して入団促進と消防団の活性化を推進していくこと。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							